



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成28年5月13日(金)に当社ホームページに掲載予定)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	213,264	—	22,089	—	21,956	—	27,302	—
27年12月期第1四半期	202,310	20.2	13,046	857.6	13,561	840.6	3,677	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 7,318百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 2,555百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	68.40	68.31
27年12月期第1四半期	9.22	9.20

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位: 百万円)
213,264 1.4% 22,089 75.9% 21,956 77.9% 27,302 —%

(注) 当第1四半期における親会社株主に帰属する四半期純利益の調整後増減率は、1,000%以上のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	801,790	416,669	49.3
27年12月期	808,547	413,334	48.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 395,092百万円 27年12月期 391,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	—	16,000	—	16,000	—	23,500	—	58.88
通期	872,000	—	38,000	—	38,000	—	34,500	—	86.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算日の変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結対象会社は1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)
第2四半期(累計) 420,000 2.3% 16,000 6.0% 16,000 3.3% 23,500 333.4%
通期 872,000 1.0% 38,000 △14.3% 38,000 △14.1% 34,500 17.1%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	400,000,000 株	27年12月期	400,000,000 株
28年12月期1Q	854,932 株	27年12月期	899,741 株
28年12月期1Q	399,139,009 株	27年12月期1Q	398,926,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社及び3月決算であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。2015年12月期第1四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は2015年4月1日から2015年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は2015年1月1日から2015年3月31日までをそれぞれ連結対象期間としていましたが、以下は、参考情報としての「前年同一期間（注1）」との比較で記載しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2016年12月期第1四半期	2,133	221	220	273	68.40	68.31
(参考)前年同一期間	2,103	126	123	25	6.18	6.17
調整後増減率	1.4%	75.9%	77.9%	—	—	—
調整後外貨増減率	4.6%	84.7%				
2015年12月期第1四半期	2,023	130	136	37	9.22	9.20

(注) 1 前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日から2015年3月31日）です。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しています。

2 当第1四半期連結累計期間における、親会社株主に帰属する四半期純利益、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の調整後増減率については、1,000%以上のため記載していません。

当第1四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年3月31日）の国内における景況感は、一部弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて底堅く推移しました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、昨年に引き続き増加する訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場では、米州、欧州が緩やかに伸長した一方で、アジア、中国が堅調な成長を持続しました。

このような環境において、当社は2014年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据え、ブランド価値の向上に取り組んでいます。そして、2016年1月より「Think Global, Act Local」の考え方に則り、お客さまの購買接点タイプ別に分類した5つのブランドカテゴリーと6つの地域を掛け合わせた「マトリクス型組織体制」をスタートし、地域ごとに幅広い権限と責任を持たせ、お客さまや市場への対応力を強化しています。当第1四半期連結累計期間においては、このグローバル経営体制のもと、お客さま起点の活動を徹底し、強化するブランドの選択と集中、マーケティング投資のさらなる強化を継続することで、持続的にブランドを成長させるとともに、海外を中心として構造改革を進めながら収益性改善に取り組むなど、着実に各地域が売上成長と利益拡大を実現できる基盤の構築に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、日本や中国、トラベルリテールの売上伸長が、ライセンス契約終了に伴う「Jean Paul GAULTIER」の売上減影響を吸収したことにより、現地通貨ベースで前年同一期間比4.6%増となりました。また、円換算後では円高による為替影響を受け、前年同一期間比1.4%増の2,133億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増や世界各地域でのプレステージブランドの売上伸長によるプロダクトミックスの改善、コスト構造改革による原価率低減に加え、マーケティング投資の発生時期のずれなどにより、前年同一期間比75.9%増の221億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡益や鎌倉工場跡地の売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同一期間に対し248億円増の273億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル＝115.5円、1ユーロ＝127.2円、1中国元＝17.6円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期	構成比	(参考) 前年同一期間	構成比	調整後 増 減	調整後 増減率	調整後 外貨増減率
売上高	日本事業	104,581	49.0%	100,092	47.6%	4,489	4.5%	4.5%
	中国事業	31,439	14.8%	29,609	14.1%	1,829	6.2%	14.1%
	アジアパシフィック事業	12,512	5.9%	12,685	6.0%	△172	△1.4%	9.1%
	米州事業	37,812	17.7%	38,456	18.3%	△644	△1.7%	2.3%
	欧州事業	20,758	9.7%	25,247	12.0%	△4,488	△17.8%	△12.7%
	トラベルリテール事業	6,160	2.9%	4,228	2.0%	1,931	45.7%	50.6%
	合 計	213,264	100.0%	210,320	100.0%	2,944	1.4%	4.6%

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

区 分		当第1四半期	売上比	(参考) 前年同一期間	売上比	調整後 増 減	調整後 増減率
営業利益	日本事業	18,841	16.4%	13,063	11.7%	5,777	44.2%
	中国事業	3,690	11.7%	225	0.8%	3,464	—
	アジアパシフィック事業	1,302	10.4%	753	5.9%	548	72.9%
	米州事業	△1,018	△2.5%	△2,196	△5.3%	1,178	—
	欧州事業	△56	△0.3%	3,175	12.1%	△3,231	—
	トラベルリテール事業	1,667	27.1%	663	15.7%	1,003	151.2%
	全地域	24,427	10.8%	15,685	6.9%	8,742	55.7%
調整額		△2,338	—	△3,128	—	789	—
合 計		22,089	10.4%	12,557	6.0%	9,532	75.9%
経常利益		21,956	10.3%	12,345	5.9%	9,611	77.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		27,302	12.8%	2,464	1.2%	24,838	—

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,808百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益における売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。

3 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。なお、前年同一期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

4 当第1四半期連結累計期間における、「中国事業」のセグメント営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の調整後増減率については、1,000%以上のため記載していません。

5 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社
日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本エリアでの事業全般
中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般
アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般
米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般 ベアエッセンシャル Inc. 及びその子会社等
欧州事業	資生堂インターナショナルヨーロッパ S.A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般 ボーテプレステージインターナショナル S.A. 及びその子会社等
トラベルリテール事業	海外における免税店での事業全般(日本事業のトラベルリテール((株)ザ・ギンザ)や欧州事業におけるボーテプレステージインターナショナル S.A. のトラベルリテール事業を除く)

(注) 1 従来、「グローバル事業」に計上していた国内プロフェッショナル事業に加え、「その他」に計上していた(株)ザ・ギンザや(株)資生堂パーラーなどについては、当期より日本事業へ計上しています。

2 従来、「グローバル事業」に計上していた海外プロフェッショナル事業については、トラベルリテール事業を除く各地域に計上しています。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「アネッサ」など、プレステージ及びコスメティクスにおける主力ブランドのリニューアルや積極的なマーケティング投資の効果が着実に表れていることに加え、拡大するインバウンド需要を獲得したことなどにより、売上高は前年同一期間比 4.5%増の 1,046 億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増やプロダクトミックスの改善、コスト構造改革による原価低減に加え、マーケティング投資の発生時期のずれなどにより、前年同一期間比 44.2%増の 188 億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、前期から構造改革を進める中で、成長する E コマースや「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」「IPSA」などのプレステージブランドが着実に売上を拡大したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 14.1%増、円換算後では前年同一期間比 6.2%増の 314 億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増やマーケティング投資の発生時期のずれなどにより、前年同一期間に対し 35 億円増の 37 億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、韓国において「NARS」やパーソナルケアブランドの売上が大きく成長したことに加え、タイ、ベトナムを中心に「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 9.1%増、円換算後では前年同一期間比 1.4%減の 125 億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増や費用の効率化などにより、前年同一期間比 72.9%増の 13 億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、「bareMinerals」の売上が現地通貨ベースで前年並みに推移した一方で、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 2.3%増、円換算後では前年同一期間比 1.7%減の 378 億円となりました。営業利益はコスト構造改革による原価低減や費用の効率化などにより、前年同一期間に対し 12 億円増益の 10 億円の損失となり、収益性を改善しました。

【欧州事業】

欧州事業では、「narciso rodriguez」や「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」が着実に売上を拡大したものの、昨年ライセンス契約が終了した「Jean Paul GAULTIER」の売上減の影響が大きく、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 12.7%減、円換算後では前年同一期間比 17.8%減の 208 億円となりました。営業利益は売上減に伴う差益減などにより前年同一期間に対し 32 億円減の 1 億円の損失となりました。なお、「Jean Paul GAULTIER」を除く売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 6.9%増です。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、カウンターの出店や店頭人員の拡充など、積極的にマーケティング投資を強化したことなどにより、中国や韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が前年を大きく上回って伸長し、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比 50.6%増、円換算後では前年同一期間比 45.7%増の 62 億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間比 151.2%増の 17 億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績状況や為替動向を踏まえ、2016年2月9日に発表した第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

なお、前提となる主な為替レートは、当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の為替換算レートと同様、1ドル＝115.5円、1ユーロ＝127.2円、1中国元＝17.6円を想定しています。

1. 第2四半期（累計）連結業績期間

売上高は、円高による為替のマイナス影響が75億円あるものの、日本事業や中国事業、トラベルリテール事業を中心に現地通貨ベースで当初の想定を105億円上回る見込みのため、円換算後では当初の想定を30億円上回る見込みです。営業利益及び経常利益は、売上増に伴う差益増などにより、当初の想定を上回る見込みです。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増に加え、当第1四半期連結累計期間に計上した固定資産売却益などにより、当初の想定を上回る見込みです。

2016年12月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2016年1月1日～2016年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	417,000	11,000	11,000	13,000	32.57
今回修正予想 (B)	420,000	16,000	16,000	23,500	58.88
増減額 (B-A)	3,000	5,000	5,000	10,500	
増減率 (%)	0.7	45.5	45.5	80.8	
(参考) 前年同一期間	410,612	15,098	15,493	5,422	13.59
前年第2四半期（累計）実績 (2015年12月期 第2四半期)	411,889	14,888	15,153	3,988	10.00

2. 通期連結業績期間

売上高は、現地通貨ベースでは当初の想定を160億円上回る見込みであるものの、円高による為替のマイナス影響の160億円と相殺されることにより、前回発表予想からの変更はありません。営業利益及び経常利益は、現地通貨ベースでの売上増に伴う差益増があるものの、主に米州事業における一時的な構造改革に伴う費用の発生を想定しており、前回発表予想からの変更はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、当初の想定を上回る見込みです。

2016年12月期 通期連結業績予想数値の修正（2016年1月1日～2016年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	872,000	38,000	38,000	28,000	70.16
今回修正予想 (B)	872,000	38,000	38,000	34,500	86.44
増減額 (B-A)	0	0	0	6,500	
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	23.2	
(参考) 前年同一期間	863,288	44,337	44,258	29,462	73.85
前期実績 (2015年12月期)	763,058	37,660	37,588	23,210	58.17

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想は以下のとおりです。

第2四半期（累計）連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回予想	(参考) 前年同一期間	前年同一 期間比	調整後 外貨増減率
日本事業	2,055	1,923	6.9%	7%
中国事業	630	597	5.6%	13%
アジアパシフィック事業	250	256	△2.4%	7%
米州事業	760	768	△1.0%	4%
欧州事業	400	477	△16.2%	△11%
トラベルリテール事業	105	85	23.7%	30%
合 計	4,200	4,106	2.3%	6%

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回発表 からの 増減額	(参考) 前年同一期間	前年同一 期間比	(今回予想) 調整後 外貨増減率	(前回発表) 調整後 外貨増減率
日本事業	4,160	100	3,960	5.1%	5%	3%
中国事業	1,290	△15	1,257	2.6%	11%	10%
アジアパシフィック事業	515	△45	527	△2.4%	7%	5%
米州事業	1,665	△75	1,675	△0.6%	4%	6%
欧州事業	860	△10	1,042	△17.4%	△13%	△14%
トラベルリテール事業	230	45	172	33.8%	41%	10%
合 計	8,720	0	8,633	1.0%	4%	3%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,771	113,700
受取手形及び売掛金	127,201	130,527
有価証券	7,685	13,949
たな卸資産	105,928	110,048
繰延税金資産	28,242	29,928
その他	26,608	23,833
貸倒引当金	△1,765	△1,643
流動資産合計	410,673	420,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,630	160,865
減価償却累計額	△103,837	△103,694
建物及び構築物（純額）	58,793	57,171
機械装置及び運搬具	86,981	85,411
減価償却累計額	△73,076	△72,155
機械装置及び運搬具（純額）	13,905	13,255
工具、器具及び備品	77,869	75,657
減価償却累計額	△55,758	△54,850
工具、器具及び備品（純額）	22,110	20,807
土地	29,989	36,541
リース資産	7,373	7,290
減価償却累計額	△3,734	△3,777
リース資産（純額）	3,639	3,513
建設仮勘定	5,843	4,738
有形固定資産合計	134,281	136,027
無形固定資産		
のれん	59,430	54,433
リース資産	513	456
商標権	60,087	56,302
その他	41,372	38,274
無形固定資産合計	161,403	149,467
投資その他の資産		
投資有価証券	27,434	23,667
長期貸付金	396	383
長期前払費用	12,692	12,141
繰延税金資産	36,833	35,566
その他	24,877	24,268
貸倒引当金	△46	△78
投資その他の資産合計	102,187	95,949
固定資産合計	397,873	381,444
資産合計	808,547	801,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,102	33,062
電子記録債務	29,213	30,106
短期借入金	7,167	7,596
コマーシャル・ペーパー	4,218	5,071
1年内返済予定の長期借入金	5,739	5,736
リース債務	1,870	1,801
未払金	37,090	30,658
未払法人税等	4,661	12,295
返品調整引当金	14,799	14,096
賞与引当金	18,480	16,807
役員賞与引当金	55	36
危険費用引当金	1,192	599
繰延税金負債	16	—
その他	49,176	44,935
流動負債合計	206,784	202,804
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,432	35,425
リース債務	2,184	2,050
退職給付に係る負債	83,656	81,382
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	377	377
構造改革引当金	990	—
繰延税金負債	31,270	28,914
その他	4,165	3,816
固定負債合計	188,428	182,316
負債合計	395,212	385,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	233,933	257,232
自己株式	△1,700	△1,615
株主資本合計	366,999	390,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,144	5,786
為替換算調整勘定	40,374	21,847
退職給付に係る調整累計額	△23,854	△22,923
その他の包括利益累計額合計	24,664	4,710
新株予約権	863	868
非支配株主持分	20,806	20,709
純資産合計	413,334	416,669
負債純資産合計	808,547	801,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上高	202,310	213,264
売上原価	48,473	50,980
売上総利益	153,836	162,284
販売費及び一般管理費	140,790	140,195
営業利益	13,046	22,089
営業外収益		
受取利息	265	205
受取配当金	334	5
持分法による投資利益	33	50
受取家賃	230	183
補助金収入	2	4
為替差益	77	—
その他	200	390
営業外収益合計	1,145	841
営業外費用		
支払利息	232	199
為替差損	—	457
その他	398	316
営業外費用合計	630	974
経常利益	13,561	21,956
特別利益		
事業譲渡益	—	8,772
固定資産売却益	15	9,037
投資有価証券売却益	2,340	—
特別利益合計	2,355	17,809
特別損失		
減損損失	2	23
構造改革費用	—	206
固定資産処分損	369	152
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	372	381
税金等調整前四半期純利益	15,544	39,384
法人税、住民税及び事業税	1,821	12,110
法人税等調整額	9,148	△1,018
法人税等合計	10,970	11,092
四半期純利益	4,574	28,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	896	989
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,677	27,302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期純利益	4,574	28,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,818	△2,365
為替換算調整勘定	△3,560	△19,528
退職給付に係る調整額	△228	932
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△12
その他の包括利益合計	△2,018	△20,973
四半期包括利益	2,555	7,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	7,349
非支配株主に係る四半期包括利益	1,026	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡等によるものです。

固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

主に鎌倉工場の跡地売却によるものです。

構造改革費用

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィッ ク事業	米州 事業	欧州 事業 (注)1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	92,083	29,609	12,685	38,456	25,247	4,228	202,310	—	202,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,289	145	55	2,754	981	—	14,226	△14,226	—
計	102,372	29,755	12,740	41,211	26,228	4,228	216,537	△14,226	202,310
セグメント利益又は 損失(△)	14,131	169	1,077	△2,269	3,129	656	16,894	△3,847	13,046

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△575百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△3,272百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィック 事業	米州 事業	欧州 事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	104,581	31,439	12,512	37,812	20,758	6,160	213,264	—	213,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,211	11	54	2,708	970	—	13,956	△13,956	—
計	114,793	31,451	12,566	40,521	21,728	6,160	227,220	△13,956	213,264
セグメント利益又は 損失(△)	18,841	3,690	1,302	△1,018	△56	1,667	24,427	△2,338	22,089

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△3,808百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。